

JAIR Newsletter

日本国際政治学会ニューズレター

No. 77 January 1997

いわずもがなのこと、されど

山極 晃 (二松学舎大学)

9月下旬、国際政治学会に出席するため初めて幕張へ行き、「テクノ・シティ」とはこういうものかと目を見張った。しかし会議場に入って渡されたプログラムを見てもっと驚いた。100を超えるパネルの紹介が延々と続いている。よくぞここまで漕ぎつけたものだ、といたく感服した。この会議の成功に努力された方々に深く敬意を表したい。

こうした晴れやかな表舞台をみるにつけ、この数年、頭の隅に淀んでいる苦い思いが、逆に浮かびあがってくる。巻頭言にはふさわしくないかもしれないが、敢えて書いておきたい。それはいま日本社会に広がっている「無責任」の風が、私たちのあいだにも吹いていはいかないかという危惧である。

いまの大学に移ってから、私は教科書を使うことにした。そして書店の店頭で見くらべながら、ある本を選んだ。ここではA書としておく。ところがA書を使い始めて直ぐ、事実の間違いや不適切な説明が気になった。読者に理解していただくために、このうち事実の誤りについてだけ幾つか例を挙げておく。

たとえば、スターリングラードをレニングラードとする類の誤りはまあ「勘違い」だと理解するとしても、同じ「勘違い」でも、最初の原爆実験を「ネヴァダで」というのは、ひっかかる。また同じ事実の間違いでも、ポツダム会談に、「ルーズヴェルトとチャーチルの姿はなく、代わってトルーマンとアトリーが出席した」という単純な誤りも、だから、「会議は、当然のごとくスターリンを中心に進行された」となると、単なる事実の誤りだけとは言えなくなる。もう一つだけ。ヤルタ協定の「中国に関する部分は、蒋介石が同意せず実現しなかった」という。まるで国民党の宣伝みたいである。事実は、蔣が同意したからこそ、同年、中ソ友好同盟条約が結ばれたのであろう。

さて、ここで問題にしたいのは、間違いを犯したことよりも、それらの間違いがなぜ訂正されないのかという

ことである。上に指摘した間違いは、いずれもA書の冒頭数頁内のものであり、また「ネヴァダで」が誤りであることなどは国民的常識に属する事柄であろう。

A書は、1994年に『新版』と銘打った改訂版を出した。その「まえがき」によると、新しい時代の流れに対応して、「執筆陣も増やし、新しい動向を書き加えるとともに、旧版までのすべての部分に手を加えた。」そして「今回もまた〔91年の改定と同じく一引用者〕、あくまで全体を共同執筆するという方針を」とり、「各自の原稿をつき合わせて調整し、何度も書きかえて編集」し、「各章ごとに細かな点に至るまで論議を重ねた。」「増補版ではなく」、「新版」とした所以である。確かに全体的に見るならば、内容が充実したといつてよい。

だが冒頭の部分には、多少手が入っているとはいえ、私が誤りまたは疑問だと思う点はなに一つ改められていない。あれだけ努力したというのに、どうしてこう間違いが直らないのだろうか。一言で言えばやはり、お互いに無責任ということであろう。

執筆者をみると、私の知る限り、殆ど本学会に所属する中堅、新進の研究者たちで、それぞれの専門分野で業績を挙げつつある人たちである。だからこそ問題にしたいのである。それは相互批判を怠ると、私たちにも起こりうることだと思うからである。

A書について、これ以上の検討は執筆者たちにお任せしたい。主観的に過ぎるかも知れないが、こうしたことが起こる基盤として、私は大学の教科書・参考書、さらには学部の教育を軽く見る風潮があるのではないかと思っている。

研究の高度化、大学院の重視が今の流れであり、それは必然であろう。しかしそれらが、学部の教育、学部学生との接触と離れて進むならば、健全な発展は望めないのではなからうか。学会のさらなる飛躍が期待されている時だからこそ、敢えて言わせていただいた。

鴨武彦理事長（前）を追悼する

宇野 重昭

1996年12月17日、鴨教授が虎の門病院で逝去された。11月30日の学会理事会で佐藤英夫理事長にバトン・タッチされてから僅か半月余りの悲報である。その日病床で恒例による次期理事長の推薦書に署名されるときには、最後の力をふり絞っておられた。無理なことをお願いしたのではなかったかと、しきりに自責の念にかられる。

32才の早稲田大学講師鴨さんが学会で活躍し始められたのは、1974年のことであった。春の研究大会で「政治統合とナショナル・イントレスト」を発表し、秋の大会の国際統合部会でディスカッサントをつとめられたころから目立ち始め、やがて細谷理事長の時代ISAへの交換代表論文の候補の筆頭にあげられたときには、若手のホープとして万人の注目する研究者としての姿をあきらかにした。以後、40才台に《国際統合理論の研究》（早稲田大学出版部、1985）、《国際安全保障の構想》（岩波書店、1990、石橋湛山受賞）を公刊されたこ

ろには日本全国に注目される代表的研究者となり、かつてエール大学でPh. Dを授与された英語力ともあいまって、次々に国際的にも日本の見解を発信しつづけられた。ご逝去とともに、そして12月21日のICU教会における告別式のときに、著名な外国人学者から“国際的損失”と数多くの弔電が寄せられたのも、むべなるかなという思いがした。

その鴨教授に、1994年10月から日本国際政治学会理事長、1995年8月から1996国際会議組織委員長の激職を強いたのは、今となっては申し訳なかったという気持ちでいっぱいである。10月1日の筆者宛て書簡で「仕事の調整に失敗が多すぎました」と表現されていることが心をえぐる。多分思い残されたことも数々あったことであろう。ただ一つの慰めは、霊安室で鴨夫人が「鴨は1964年に洗礼を受けて以来ずっと信仰生活の灯火をもち続けてきました」といわれたことである。鴨さんの平和への情熱の背景にそのような信仰生活があったことを知る人は少ないであろう。いまは、ただ、54年の人生を誠実に、力いっぱい駆け抜けられた鴨教授のご冥福を祈るものである。

ロー ISA 会長及び鴨武彦日本国際政治学会理事長の基調講演（田中孝彦会員代読）を皮切りに、現在のように

96年国際会議を振り返って

参加国

共通論題 戦後50年—21世紀への遺産 国際関係学会・日本国際政治学会合同国際会議

「グローバリズム・リージョナリズム・ナショナリズム

—21世紀における役割を模索するアジア」

1996年9月20-22日

ISAと日本国際政治学会の合同国際会議（日本学術会議共同主催）は9月20日から22日（登録・事前の諸会議及びエクスカッションを入れると9月19日から23日）にわたって盛大に千葉県幕張の日本コンベンション・センターで開催された。参加者は全体で1017人で、そのうち国内から628名、国外から398名、日本を含め43ヶ国が代表された。他のアジア諸国及びオセアニアからの参加者は69人であった。会議の構成は、開会式、基調講演、ラウンドテーブルI—II（全体討論会）、ISA—JAIR合同パネル（1-8）、ISA—JAIR合同ワークショップ（1-3）、シンポジウム（1-2）、閉会式等からなつた。

本会議では、「グローバリズム、リージョナリズム、ナショナリズム—21世紀の役割を模索するアジア」という全体テーマについてのD. ポブ

地域名・国名	参加者数	地域名・国名	参加者数
<u>アジア・オセアニア</u>	69	<u>中東</u>	8
オーストラリア	9	イラン	1
中国	7	イスラエル	5
香港	1	トルコ	2
インド	4		
インドネシア	2	<u>欧州</u>	53
朝鮮民主主義人民共和国	1	オーストラリア	1
韓国	25	クロアチア	1
マレーシア	4	デンマーク	1
パキスタン	1	フィンランド	3
ニュージーランド	4	フランス	2
フィリピン	4	ドイツ	11
シンガポール	2	ハンガリー	1
スリランカ	1	イタリア	1
台湾	1	ノルウェー	3
タイ	2	ポーランド	1
ベトナム	1	ロシア	2
		スウェーデン	2
<u>北米及びカリブ海</u>	225	スイス	3
カナダ	20	英国	19
アメリカ合衆国	203	ユーゴスラビア	1
メキシコ	1		
ジャマイカ	1	<u>アフリカ</u>	1
<u>南米</u>	3	ガンビア	1
アルゼンチン	1	小計	359
チリ	1	日本	628
ブラジル	1	計 43	1017

目まぐるしく変貌してきている世界においては、リアリズム対リベラリズム、パワー・ポリティクス対安全共同体といったような二者択一的な発想は精算し、混沌とした現実を直視し、その中から秩序を見出すことが肝心であるという点が強調された。その意見では、グローバリズム、リージョナリズム、ナショナリズムは必ずしも相対立するものでもなく、これらが同時進行し、場合によっては相互補完することもありうる。グローバリゼーションの時代を迎えて伝統的な主権国家だけの視点から国際関係をとらえるのは確かに限界があり、多国籍企業、NGO、国際組織等の非国家的組織も重要な国際関係の担い手となってきていることを忘れてはならない。しかし、グローバリズムやリージョナリズムが如何に進展しても、当面主権国家やナショナリズムは消滅することはない。国際的相互依存関係が深化し、他国の経済変化によってもたらされるマイナスの効果(敏感性)を低くするための一形態として、主権国家が地域的な自由貿易協定や関税同盟と絡むかたちでリージョナリズムが逆に強化されるということもある。情報社会の発達によるボーダレス化は「価値観の共通化」をもたらし、文明の衝突を冷戦後の紛争要因とみる考えに反し、逆に文明の融和が進むという意見があった一方で、それぞれの民族のもつ根本的な文化的価値観は容易には変わらない、という主張もあった。さらに、変化する側面と変化しない側面とがあり、結果としては文化多元主義によって均衡がとれるであろうという見解もあった。アジアは真に経済発展の度合い、政治形態、宗教言語等が多様で一体感を生みにくいとされてきた。しかし、EU(欧州連合)やNAFTA(北米自由貿易協定)ほど制度化のレベルは高くはないものの、APECやARF(ASEAN地域フォーラム)に見られるように、信頼醸成の促進につながるような前向きな地域主義的傾向が出てきている。同時に、この地域においては朝鮮半島、台湾海峡、南沙・西沙諸島を巡る問題などパワー・ポリティクスの発想の方が当てはまるケースも多い。アジアがAPECの最近の動きに見られるようにWTO(世界貿易機関)と歩調を合わせて、あるいはそれより一歩進んで協調的なかたちで貿易の自由化を推進していきけるであろうか、また、多様性の中にあってもARF等の多国間のフォーラムや二国間協議を通じて十分な信頼醸成を促し、この地域を安全共同体にもっていきけるのであろうか。これらの問いに対する21世紀の答えが「イエス」か「ノー」になるかによって世界は大きく変わることはいうまでもない。また、我々研究者の基本的な分析パラダイムにも多大な影響をもたらすかもしれない。21世紀におけるアジアの役割とは、上記の問いに対して「イエス」の答えをもたらすことであろう。

今回の会議は、その規模・参加者の多様性・議論の内

容の濃さからいっても、アジアで初めてのものであった欧米圏の第一線の国際関係の専門家が一堂に会し、内容のある議論ができただけでなく、その中でアジアの研究者の「声」が大きく聞こえたということである。日本人研究者だけでも百数十人が論文を英語で発表し、世界の研究者と同格の議論ができた。実際、欧米の研究者の多くが、日本やアジアの研究者の質の高さに感動したと述べていたのが印象的であった。21世紀に向けて、日本及びアジアの研究者が国際関係の分野においてこれまでのように欧米等から「受信」するだけでなく、少しでも多く外に「発信」できるようになることが重要であるが、そのような意味で今回の国際関係学会・日本国際政治学会合同国際会議は極めて強力な「アジアの風」を吹かせたといえよう。

本来ならば、この「96 国際会議特集号」では幕張会議の全てのパネルの報告を掲載させたいところであったが、紙面の関係上、通常パネルでは当学会の研究分科会を中心に組織されたパネル、合同パネルでは当学会員が司会者(場合によっては討論者)になっていたパネルに限定し、全体的に通常(春季もしくは秋季)の研究総会の報告に相当する紙面を割り当てるようにしたのでご理解いただきたい。尚、本会議で発表された論文の幾つかを日本国際政治学会の学会誌『国際政治』の特集号に掲載し、又数本の論文を集めて記念本を出版する予定である。

(国際関係学会・日本国際政治学会

96 合同国際会議組織委員会)

Roundtable I, II

ラウンドテーブルI及びIIは、96 会議のテーマそのものについての全体討論会で、会議テーマについてのボブロー ISA 会長と鴨理事長の基調講演を踏まえて、それぞれ初日の20日と第2日目の21日に行われた。

ラウンドテーブルIは、カル・ホルスティアー ISA プログラム委員長(ブリティッシュ・コロンビア大学教授)の司会の下に、スーザン・ストレンジ ISA 前会長(ウォーウィック大学教授)、キム・ダルチューン(金達中)韓国国際関係学会(KISA)前会長・延世大学教授、ノルディン・ソピー・マレーシア戦略国際問題研究所(ISIS)所長及び日本外務省の長谷川和年大使の4人が討論に参加した。まず、グローバリズム、リージョナリズム、ナショナリズムが今日の世界で併在している現実を確認した上で、ナショナリズムの行方についての多様な議論がなされた。ストレンジ教授は、現代ヨーロッパ人のアイデンティティの多元化を例示して、今では国のために死んでも良いと思う英国人はいないものの、いざ狂牛病のような騒ぎが起ると欧州人より英国人を強く意識してしまう心理について言及した。ソピー

氏は、アジアにおいては急速な経済成長で各国の誇りが高まってきており、他地域に見られるような国民国家の凋落傾向は起こっていないと主張した。長谷川大使は外交官としてのアジア経験を通じて、ASEAN（東南アジア諸国機構）の1967年形成から始まるアジア地域のリージョナリズムの特異性について述べ、最近のARF（ASEAN地域フォーラム）及びAPECなどの安全保障や経済協力分野における地域的対話を強化するようなリージョナリズムの動きを前向きに評価した。今後のアジアの役割について、金達中教授はまず「目指すアジア像を追求する」ことの必要性を説き、ストレンジ教授は、アメリカ的な対立的議論や軍事力などハード力（hard power）を発揮していくことの重要性について触れた。

ラウンドテーブルIIでは、ホルスティ教授と96会議の共同プログラム委員長を務めた佐藤英夫副理事長の司会の下に、中山太郎衆議院議員（元外務大臣）、根本二郎日本郵船会長、福川伸次電通総研社長、藤藤中国社会科学院副委員長、及びベトナムのファン・ドン・ナム国際関係研究所研究員が討論に参加した。ここでは特にグローバリゼーションが個々の国家や民族にもたらす影響と意味合いについての議論に集中した。情報社会の発達によるボーダレス化について、ファン・ドン・ナム氏は、情報の流れをもう国が制御できず、完全に独立した国家主権を持つ国はないと述べ、福川氏も、情報革命が世界に富の平準化と価値観の共通化をもたらす可能性があるとして、文明の衝突を冷戦後の紛争要因とみるサミュエル・ハンティントンのような説に対し、「逆に文明の融和が進むかもしれないと強調した。中国の藤藤氏も、グローバリゼーションは各国の基本的文化を容易には変えることにはならないが、アジアでのグローバリズム、リージョナリズム、ナショナリズムは必ずしも相反せず、文化多元主義によって均衡がとれるとした。根本氏は、アジアで協調的な地域主義を育てていくためにも文化の差を超えて国家間、民族間のつながりとなるような普遍的価値を共有することが必要であると述べ、中山氏はアジアにおける「エネルギー共同体の形成」という具体的な提案をした。

（司会：佐藤英夫）

Joint Panel (1)

The Crisis in International Relations Theory

このジョイント・パネルはISA側のプログラム委員長K. J. ホルスティ（プリティッシュ・コロンビア大学）が企画し組織したパネルで、シェール・ゴールドマン（ストックホルム大学）、ホルスティ、R. B. J. ウォーカー（ヴィクトリア大学）の順に報告したが、ホルスティ報告は、このパネルの主題についての包括的な問題

提起だったので、まずそれを紹介したい。

彼は主権国家間の平和、戦争、安全保障という問題の意義の低下により国際関係論の中心問題がなくなり、そのため研究者の問題関心が拡散して、国際関係論は一つの学問領域としてのまとまりを失い危機状態に陥っていると述べ、その将来の展望として、消滅、分派間の闘争、新たなまとまりの回復の三つの可能性を示し、第三の可能性が実現するとすれば、政治経済論がその中心になるであろうと推測した。

ゴールドマンは欧州統合には国益のために国際統合を進めるというナショナリスティックな国際主義が作用したことを指摘して、今必要なのは政治文化の相違による国民的帰属意識の強弱を比較研究することだと述べ、その意識の衰退が進めば学問としての国際関係論も失われると論じた。ウォーカーは国際関係論は危機にあるが、ホルスティがいうほど分解していないと述べ、今や国際関係論学者は言語の政治の問題に没入したホブスから学ぶべき時であると論じた。その後、ディスカサントの山本吉宣およびフロアからの発言と報告者の応答があったが、その内容紹介は割愛する。（有賀 貞）

Joint Panel (2):

Environmental Politics of the Pacific Rim

上記のテーマを掲げて行われたパネルに、私は予定討論者として出席したので、その立場から印象めいたことを綴ることでお許し願いたい。プログラムでは、本来4人の報告者が立つことになっていたのだが、多国籍企業の問題を扱うことになっていたJennifer Clapp氏（ヨーク大学）が欠席し、結局、Barbara Jancar-Webster氏（ブロックポート州立大）の司会で3報告が行われた。それらの内容を要約すると、Jancar-Webster氏が、“Environmental Politics of the Pacific Rim”という表題で、環境問題をめぐるレジーム形成の困難さと問題点を論じ、Ming Wan氏（ジョージ・メイソン大）が、酸性雨と地球温暖化現象の両面で中国が源となっているという事実を取上げ、経済発展と公害の間の難しい舵とりについてバランスのとれた紹介を行い、また、Victor B. Loksha氏は、凶們江開発計画を、生物保護と両立させようという前提に立ちつつ検討した。

地球環境問題といった大上段の構えでもっぱら取り組んできたわが学会に比して、地域規模で具体的な問題提起をしているISAとの落差を見せつけられた思いがした反面、200人はゆうに入ろうかと思える大広間のフロアにわずか10名ほどが陣取って、勝手知ったる玄人の細かな質疑応答をやっている情景には、Joint Panelというにはやや違和感を醸すものがあつた。（百瀬 宏）

Joint Panel (8)

China, Japan and Southeast Asia in Search of Their Roles in the 21st Century.

このパネルの目的は、アジアの国々が基本的には地域主義的発想から出発しながら、どのようにしてグローバルな方向を模索し得るのか、またどのようにして国際社会の発展に寄与し得るかを検討することにあった。

この点に関し、宇野論文は、地域主義的傾向をもちながらもグローバリズムに開かれた内発的発展論のアプローチを武器として、中国や日本の21世紀における普遍主義的発展の可能性を指摘するとともに欧米型普遍主義との相互触発の重要性を論じ、タイのプラサート論文は、画一的グローバル化を批判して地域主義の強化、コミュニティ的発展、文化的ナショナリズムの3つのレベルの反応を問題とし、グローバリゼーションに向かう契機として人権・民主主義の重要性、地域的対話の拡大を力説した。他方、オスターガード論文は、グローバリゼーションの中心を制度化としてアジアの情勢をオーソドックスに論じた。

これにたいして、討論者の毛里和子教授が3者のグローバリゼーションの理解の仕方の相違を指摘し、グローバリズムのうさん臭さを指摘するとともに現代の主題がなおナショナリズムであることを強調したこと、司会者の赤羽恒雄教授が、中国など「力の政治」から何に向かおうとしているのかを問いかけつつ、アジアの集団主義をあらためて問題にしたことが印象に残った。

(宇野重昭)

Joint Workshop (2)

The Legacy of Modern History: Japan in Asia

(近代史の遺産：アジアにおける日本)

ファン・ビョンム氏(韓国国防大)の司会のもとに、プラサート・チテイワタナポン氏(タマサート大)、ヒョン・インテック氏(高麗大)、バージニア・ミララオ氏(フィリピン社会科学評議会)、賈慶國氏(北京大)、ドロジャツン・クンジョロ=ジャクチ氏(インドネシア大)、日本側から波多野(筑波大)が討論者として参加し、各々まず報告を行った。各報告は短いものであったが、日本に対する期待と不安とが凝縮され、総じて次世紀のアジアにおける日本の積極的な役割を期待する一方、「歴史の負債」の問題に正面から対峙し、その精算を先決とする論者が多かった。日本の政治家が「侵略肯定」と「謝罪」発言を習性のように繰り返すことは反日感情増幅の悪循環に陥るのみと指摘したヒョン氏の指摘がそれを代表していた。関連して、日本はアジアをリードする能力は備えているが、歴史的展望を踏まえた理念とビジョンに欠けるといった指摘や、「歴史の負債」の問題

から逃避する傾向にある言論界への危惧も述べられた。さらに、対米関係への過剰なまでの配慮より、アジア諸国との有意味な関係づくりに努力すべきであり、NGOやボランティアなど民間交流に期待する発言もなされるなど論点は多岐にわたった。波多野は「脱亜入欧」がその妥当性を問われないまま国民的課題となり、「アジア主義」が盟主論的な性格に妥容したように、アジアの歴史や伝統に学びつつ有意味な関係構築を図るという態度を放棄した日本の対外認識のあり方を問題とした。司会者の努力にもかかわらず、会場からの質疑を含めた討論時間がいかにも少なかったが、事前・事後には討論者相互に議論を深めることができた。(波多野澄雄)

Joint Workshop (3)

Asian Women in Politics

ISAとJAIR合同ワークショップ(3)「アジアの女性たちと政治」(Asian Women in Politics)は、ハーバード大学のスーザン・ファー教授を座長に9月22日に国際会議室で開催された。パネリストは広中和歌子参議院議員、Carolina Hernandez教授(University of the Philippines)、Mikyung Chin助教授(Ajou University)、そして筆者(上智大学)の4人で、参加予定であったタイのSupatra Masdit議員は、その前日に議会が解散となったために来日できなかった。まずファー氏が女性政治家やその志望者が、上に立つ男性の意志決定者の理解を得にくく、また一般の有権者からもかならずしも歓迎されず、上からも下からも支援のない中で戦わなければならないことを指摘し、活発な議論を誘導した。広中氏は日本で女性が政界入りする難しさを説明しつつ、にもかかわらず最近では多くの女性政治家が誕生したこと、そしてそれにより政策面での変化が、たとえば育児休業法や男女雇用均等法などの施行にみるように現れたこと等を巧みに論述した。ヘルナンデス氏はフィリピン政界における女性の進出ぶりについて語り、民主化の過程の中で女性の政治参画も拡大したことを指摘した。チン氏は転換期の韓国社会の中で女性の志が高くなったが、伝統的観念ゆえにそのような女性への社会的風圧が強くて苦しいことを説得的な事例をあげながら説明した。猪口は日本での女性の政界進出を阻む社会構造的な背景を解説した。会場との活発な意見交換を含む有意義で共感に満ちたワークショップであった。

(猪口邦子)

Symposium II. The Political and Economic Role of Asia in the 21st Century

このシンポジウムのねらいは、第一に、冷戦後のアジアの国際政治的経済的状况をできるかぎり客観的に分析

し、今後解決されるべき問題点を明らかにすること、第二に、そのうえで21世紀におけるアジアの国際関係の将来を見通すことにあった。具体的には、たとえば中国脅威論が現実的であるかどうか、アジアに、ヨーロッパにおけるような安全保障の多国間枠組みが適用できるかどうか、さらにアジアに「市民社会」のオルターナティブがありうるかどうかを検討することにあった。

この目的に正面から答えたのが坂本義和教授で、同教授は、アジアに共通のアイデンティティや価値観の存在しないことに着目して21世紀におけるアジアのバルカン化の危険性を指摘しつつ、これより脱出する方法として政治体制の透明化と活潑な市民社会の拡大を主張した。他方、ケント大学のグルーム教授は、ドイツとフランスが隣国として悲劇的な過去から解放された事実を指摘して日中関係に同様の過去からの解放のメカニズムをつくりあげてくれることを勧告し、中国社会科学院の張羅嶺教授は中国がいまや相互依存の時代に生きて他国とトラブルを起こしたくないことを力説した。

そして今後ARFのような安全保障のためのフォーラムを発展させるべきことでは一致した見解が述べられた。
(宇野重昭)

J-05, 06 東アジア分科会

東アジア分科会は2つのパネルを組織した。第1パネルは「東アジアの安全保障と協力における中国の要素」であり、第2パネルは「北東アジアにおける地域協力の可能性」であった。第1パネルの報告者はオークランド大学(ニュージーランド)の張勇進氏、ソウル市立大学の琴喜淵氏、日本国際問題研究所の中居良文会員であったが、第2パネルの2人の報告者がともにやむを得ざる事情により出席できなかったため、急遽2つのパネルを合体し、中居会員の報告を第2パネルに回した。そして第1パネルの討論者である高木誠一郎会員と、第2パネルの討論者である北京大学の沈明明氏に、自らの考えを含めて長いコメントをお願いすることにした。

第2パネルに予定されていたモンゴルと朝鮮半島関連の報告がなくなったため、議論の焦点はいうまでもなく中国であった。張、琴、中居3氏の報告は、それぞれ米中関係、日韓関係、日中関係との関連のなかで、21世紀における中国の役割とその可能性について、きわめて興味深い問題提起を行った。

中国については、このところその行方をめぐってさまざまな議論が展開されているが、この場でも、中国が国際社会に参入するにあたっての将来的意義と同時に、その過程での安保、経済、価値観などの面での摩擦に関する問題に議論が集中した。
(関分良成)

J-09 政治的安定と経済成長のための諸条件 — 55年体制の総点検

本パネルでは、山本満会員の司会で3名の報告者と1名のコメンテータ、合計4名がパネラーとして参加した。五百旗頭真会員は、「歴史としての55年体制」と題してその形成過程・前史から説き起こし、今や歴史となった55年体制が、当初想定された2大政党制ではなく、実態としての1・1/2政党制から次第に自民党の単一優位体制へと変化してきたことを後づけた。

福井治弘筑波大学教授は、「表面的安定と突然の変化」と題して、自民党優位の55年体制の崩壊とその背景にある有権者の投票行動における変異性と無党派層の拡大、政党間提携関係の流動化について論じた。氏によれば、1970年代以降の構造的変化、つまり、民間労組を中心とする労使協調路線から自民党およびビジネス・セクターとの間のコーポラティスト・レジームの形成へと進み、それが政界内部で与野党間協力関係の拡大へと展開したことが大変動の底流にある。

「不確実な予想」と題したT. J. ペンベル・ワシントン大学教授の報告では、55年体制以降の日本の政治経済について、内向き地方主義対国際主義、リージョナリズム対グローバリズム、経済対政治・外交対軍事という3つの観点からその将来について検討が加えられた。

全体としてみると、五百旗頭会員が55年体制の形成からその前半、福井氏は後半の変容、そしてペンベル氏は将来への予想という3人の報告者の中での「分業」がなされた。ストックウイン・オックスフォード大学教授の巧みなコメントに続いて、活潑な討論が展開された。

(渡邊昭夫)

J-10 シビリアン・パワーとしての日本—その可能性と限界

このパネルは、戦後日本の50年の軌跡を対外政策の面から考察する意図で、同じ問題意識から内政に焦点をあてた「55年体制」のパネルと一対をなすものとして企画された。

かねてから、戦後日本の国際的な役割をドイツのそれとの比較を念頭において、グローバル・シビリアン・パワーという概念を中心に据えて考察する論文を発表してきたドイツ・トリエール大学のハンス・マウル教授の報告を軸に、議論は展開された。アジアの近隣諸国からの見方の一例として韓国のアジア太平洋政策研究所の申熙錫所長が日韓関係のデリケートなことに注意を改めて喚起し、米国からの見方の一例として元ロサンゼルス・タイムズ記者サミュエル・ジェームソン氏がシビリアン・パワー論は日本やドイツにとって危険回避のための便利な隠れ蓑として使われるのではないかと指摘した。これらの見解を聞いた上で、北岡伸一会員(立教大学教

授)は、「この一線を越えてはならない」という形の議論の仕方に終始してきた戦後日本は、真の意味でのシベリアン・パワーならば「ここまでではなくてはならない」ことをして来なかったという意味で、果たしてその名に値する存在であったのかという点を問題にした。

フロアからの議論も、シベリアン・パワーとは何か、当然、議論の焦点となり、とくに今後の日本の在り方に関心が集まった。日本が軍事大国になるとか、そうすべきだとかいう見方は少なかったが、力を軍事と非軍事とに峻別するのがシベリアン・パワーの立場なのか、それとも紛争解決のための武力行使を否とする態度を以て国際社会における civilized member たることの基準となすのか、論者にニュアンスの相違があった。

(渡邊昭夫)

J-15 安全保障分科会

A. L. ジョージの近著「Bridging the Gap: Theory and Practice in Foreign Policy」(1998)のタイトルを借りて、「Bridging the Gap between Security Theories and Reality: Analyzing Asian Security」というテーマでパネルを組んだ。そのわけは、冷戦が終わり、ソ連が崩壊して、安全保障問題の焦点が欧州からアジアに移りつつあるのに、欧米の安全保障研究に比べて、アジアを分析したものに、理論的なものが少ないからである。

Doug Joong Kim (Kwan Dong 大)は、冷戦後の韓・米・日間の安全保障協力について、G・スナイダー、B・ミラーらの分析枠組みにふれながら報告した。日韓両国は米国に対してともに「捨てられる恐怖」を抱いており、米国を介して「擬似同盟」にある一面と、南北統一後(とくに核をもった場合)の日韓対立の可能性を示唆した。

土山實男(青山学院)は、日米同盟について、リアリズムからだけではなぜ冷戦後同盟が続くのか十分な分析ができないとして、制度論や国内規範からの視角が不可欠だと報告。田中明彦(東大)はアジア、とりわけ中国の将来を新中世圏、近代圏、混沌圏の三つから論じ、アジアの対立は異なる圏の間で起こると分析した。

T. バーガー (Johns Hopkins 大)は、70 頁もの大論文を提出したが、病気のため欠席した I・ジョンストン(ハーバード大)の論文「Realism versus Realpolitik」にふれながら、コンストラクティビズムの視点から分析した。最後に B・セービン (G・ワシントン大)が、複数の視点からみることの重要性を強調しながら、分析に理論は必要だが、どの理論も研究者がいうほどには役に立たないものだとして総括した。西原正(防大)の卓抜な司会で、60 余人満席のまま R・ロス(ボストン大)らの活発な質疑応答がかわされた。(土山實男)

J. 21, 22, 23 中東分科会

1948 年から 96 年までの東アジア・中東関係を扱った最初のパネルでは、アントニー・ロウ氏(ヘブライ大学 トルーマン研究所)が中国と中東の政治関係を論じ、宮治一雄氏(恵泉女学園大学)が中東、ヨーロッパ、東アジアの関係を体系的に分析、宮田律氏(静岡県立大学)がイランの東アジア政策を議論し、最後にグル・トゥラン氏(イスタンブール大学)はトルコと東アジアの関係を経済面で概観した。以上の報告に対して、ベン・アミ・シロニー氏(ヘブライ大学)、池田明史氏(アジア経済研究所)がコメントした。

もうひとつのパネルは、イスラエルと東アジアの 1948 年~96 年の関係を新しい視点で検討しようという試みである。ジョナサン・ゴールドスタイン氏(西ジョージア大学)の司会により、パン・グァン氏(上海社会科学学院)が新国家建設後国交の樹立までの中国・イスラエル関係、アロン・シャイ氏(テルアビブ大学)がイスラエル共産党の対中国政策、ヤコブ・ジンバーク氏(国士館大学)が中伊外交樹立の東アジアへのインパクトをめぐって、それぞれ興味ある議論を展開し、ピーター・バートン・南カリフォルニア大学名誉教授がコメントした。なお、このパネルでは、プログラムに名前を掲載されたものの欠席した 3 名から提出されていたペーパーの要旨が司会者から紹介された。

一時は、多くのパネル参加者を予定し、パネルを三つ設けなければならないほどであった。直前になって出席を取りやめたパネリストもペーパーを提出し、短時間に実のあるパネルとなった。(丸山直起)

J-24 ラテンアメリカ分科会

本セッションでは、松下がまず、今日の世界における経済統合と政治的民主主義との関連をめぐって、その結び付きを重視する EU と、その関連を否定する傾向の強い ASEAN を挙げ、Mercosur がこの点では比較的 EU に似た統合を目指していること、他方 NAFTA においても批准の際にメキシコの非民主的側面が米国で問題とされたことから明らかなように、経済統合と民主主義とは無関係ではないことを指摘した。そして、脆弱なラテンアメリカ諸国の民主主義を強化していくうえで、今後も経済統合がひとつの手段となり得るのではないかと問題提起を行った。これを受けて、Howard J. Wiarda 教授(マサチューセッツ大学)は、NAFTA を結成した際の米国の意図が経済的というよりもむしろ戦略的なものであったこと、またメキシコや他のラテンアメリカ諸国ではコーポラティブな伝統がまだ払拭されていないとして、ラテンアメリカ諸国の民主主義に悲観的な見方を提示した。Hector Alimonda 教授(リオデ

ジャネイロ連邦農業大学)は、Mercosurの民主主義が制度的側面に限定されており、実質的な民主主義に向けての協力がまだ不十分であることを指摘した。Roberto Russell教授(ラテンアメリカ社会科学院:プエノスアイレス市)は、民主化した後に生まれたMercosurの事例を基に、経済統合の前提としての民主主義の重要性も無視されるべきでないとした。これらの発表と討論者の発表を踏まえて、フロアからも多くの質問や意見が寄せられ、満杯の部屋で最後まで熱気のコもった討論が続けられた。(松下 洋)

J-25 日本外交史分科会

この部会では郭紹烈(上海国際問題研究所)“The Prospect of Asia-Pacific Cooperation and Their Respective Historic Role of China and Japan”, および大畑篤四郎(早稲田大学)“Western and Asian Nations for Modern Japan: The Historical Images”の2報告が行なわれた。コメンテーターは北岡伸一氏(立教大学)であった。司会は池井優氏(慶応義塾大学)であった。

報告は主として論ぜられている内容の時系列上の観点から行なわれた。大畑報告は、日本が歴史的に中国文化の影響をうけながら、幕末・維新期に「西欧の衝撃」を受け「東洋における欧州的帝国」を志向した経緯とその矛盾(反日運動の昂揚)、戦後期における革新外交の提唱とアジアへの「回帰」、戦後の冷戦過程における西側陣営への参加、冷戦崩壊後のアジア・太平洋圏の成長と日本の立場、等について論じた。

郭報告は現代の経済問題に特化しながら、アジア・太平洋地域の経済成長とその諸様相、将来への展望について論じ、その際日本と中国とが決定的な(decisive)役割を果す、と主張された。その上で更に持続的な成長を維持する条件として保護主義の削減、投資促進のための条件の整備、相互の文化の相違に対する配慮、をあげた。

北岡氏からは大畑報告に対しては「東と西」の切り口の有効性についての疑問、郭報告に対しては、日本と東南アジアとの協力について実際にはそれは企業進出ではなかったか、等の疑問が提示された。またフロアからは、アジアをどこまで括るか、トルコその他の地域をどうとらえるか、等々についての問題提起があった。

(大畑篤四郎)

J-26 東アジア国際政治史分科会

報告者 Peter Van Ness (Denver 大学) “Human rights and democracy in China: four theories on why the world should care,”

星野英一(琉球大学) “Promoting democratization in China?: Chinese democracy and the

third wave of democratization,”

討論者 北村稔(立命館大学)

東アジア国際政治史部会が主催するパネル。同部会の研究対象は1949年以前であるが、今回の報告は現代中国の民主化にまつわる問題点を議論することとなった。バン・ネス教授は、中国の民主化を議論する視点として4点をあげ、特に欧米的民主観点を普遍化し、特殊中国が抱えている複雑な社会構造の民主化を一刀両断的に批判することの危険性を指摘した。星野助教授は民主化に関するハンティントンの議論を紹介しつつ、冷戦後に展開されているデモクラシーの地球化と、中国の具体的対応を論じた。北村稔教授は、中華民国時期からの歴史的視点によって、民主化における中間層としての企業家の役割について指摘した。テーマが刺激的なものであったため、フロアからも多くの質問、議論があった。

(横山宏章)

J-37 国際交流分科会

当パネルは、海外からの発表者も含めたパネリスト5名とディスカッサントおよび司会者1名の陣容で開かれ、フロアにも最多時55人の参加者を得て盛況となった。最初の発表者・武者小路公秀氏は、最近のアジア諸国における雁行型の顕著な経済発展には儒教の影響が大きいとしつつも、アジアの独自性と強さはむしろその文明的多様性にあるとして、新しいタイプの多元的普遍主義がこれからのアジアに生まれてくることを期待した。ついでC.アルジャー氏(米国)は、最近、日本の自治体がNGOなどと協力して行なっている新しい動向に着目しながら、来るべき21世紀との関連の中でその意味づけを試みた。またS.マヒオ氏(フィリピン)は、発展途上のアセアン地域の立場から、先進諸国と平等な文化的・学術的なフレーム・ワーク作りの将来性について考察した。次に平野健一郎氏は、国境を超えて移動する多くの人々の諸問題を文化やアイデンティティなどから捉えて、「共生」という新しい理念を強調しながら、21世紀へ向かう日本の今後の役割について検討した。最後にH.エルゼンハンス氏(ドイツ)が、地球化という虚説の正体を暴くとして、特に経済的な面での地球化という考えには誤りがあると指摘して注目された。それらの発表に対して、ディスカッサントの田南立也氏からそれぞれの考え方について短くコメントがあり、フロアからも武者小路氏やエルゼンハンス氏の主張について質問(インドからの参加者)が呈された。(松村正義)

J39, 40 ヨーロッパ国際政治史分科会

欧州国際政治史分科会を母体とするパネルは「欧州復興と日本」というテーマのもとに、4本の報告および質

疑応答がなされた。(司会・百瀬宏津田塾大学教授, コメンテーター・田中俊郎慶応義塾大学教授) パネルでは、第一次大戦、第二次大戦および1989年の変動の後に構想され実施された欧州の復興およびそれとの日本のかかわりに焦点があてられた。欧州復興問題自体は、欧州現地でも様々な研究がなされ、学会が開催されているが、日本との関連を視野に入れたところに本企画の特色がある。

まず、第一セッションでは、キャロル・フィンク教授(米国オハイオ州立大学)が第一大戦後の欧州復興問題に関する包括的な報告をなし、次に豊下植彦助教授(京都大学)が第二次大戦後の占領政策比較を発表した。第二セッションでは、アントワヌ・フルリー(ジュネーブ大学欧州研究所)研究員が第二次大戦後の欧州復興の文脈で欧州統合をめぐる諸問題を取り上げ、最後に植田隆子教授(国際基督教大学)が、欧州の復興と日本に関し、第一次世界大戦後と1989年の変動後と比較し、日欧関係の現状と展望について報告した。質疑応答では、西崎文子助教授(成蹊大学)から、第一次大戦後と第二次大戦後の米国の政策の継続性を問う質問が出るなど、有意義な議論が展開された。本パネルは国際交流基金の助成により、外国からの招聘が可能となった。(植田隆子)

J-41 国際統合分科会

私が担当した The Deepening of European Integration のパネルは Finn Laursen 教授主宰による Current Issues in European Integration のパネルと関連が強く、プログラム委員会において同じ部屋で連続して行えるようにご配慮いただき、当日ご参集の報告者と参加者のご了解を得て、2つのパネルを統合した。プログラムもを変更して、以下のような順番で報告をいただいた。Klaus Gretschmann (European Institute of Public Administration), "European Economic and Monetary Union: Preferences, Priorities and Constraints", Paul Luif (Austrian Institute for International Affairs), "The Common Foreign and Security Policy of the EU: Analysis of UN Voting with Special Regards to the EU's Relations with Japan", Finn Laursen (South Jutland University Centre), "Towards an Eastern Enlargement of the EU", Christian Lequesne (CERL, Fondation Nationale des Science Politiques), "The European Union: A System of Multi-level Governance", Masami Kodama (Nagasaki Junshin Catholic University), "Democratic Deficit in the EU and the Role of the European Parliament to Eliminate It: Its Impact on the Institutional Power Balance of

the EU".

Kjell A. Eliassen (Norwegian School of Management), "The Intergovernmental Conference and the Future of the EU".

ペーパーはそれぞれ力作で、EMU, CFSP, 拡大、民主主義の赤字とその解消への動き、IGC と現在の EU が抱える大きな課題について明快に論じたものであった。全体として欧州に関するパネルが少なかつたこともあってか、最大で56名を数えた国際色豊かな参加者との間で熱心な質疑応答が最後まで行われた。(田中俊郎)

J-43, 44 ロシア・東欧分科会

旧ソ連・東欧地域の体制変動は、同時に国民国家という枠組みの変動も伴い、この地域の3つの連邦国家(ソ連、チェコスロヴァキア、ユーゴスラヴィア)が分裂することになった。このパネルは、この地域で同時に生じた国民形成、国家形成、体制形成の過程を比較検討することを目的としていた。当初は、アジアの社会主義諸国における変容過程も視野に入れた比較をめざしたが、諸般の理由でそれは実現せず、旧ソ連・東欧という範囲でパネルは構成されることになった。

パネルは2部構成で行われた。第1部では中・東欧地域の問題が検討対象とされ、G・ショプリン(ロンドン大学)、R・ウカディノヴィチ(ザグレブ大学)、百瀬宏(津田塾大学)が報告を行い、伊東孝之(早稲田大学)が問題提起を含む討論を行った。

旧ソ連地域を取り扱った第2部では、N・シモニア(ロシア科学アカデミー国際経済関係研究所)と中井和夫(東大)が報告、G・ジュクス(オーストラリア中東・中央アジア研究所)と下斗米伸夫(法政大)が討論を行った。

報告は、ナショナリズム論、安全保障、国際関係、歴史学などそれぞれの専門をふまえた質の高いものであり、多くの聴衆が集まり、活気に満ちた議論を行うことができた。(林 忠行)

J-45 平和研究分科会

9月21日(土)の9時から「冷戦後の平和学のアジェンダ」と題する分科会が開かれた。中央大学の高柳先男教授によってアレンジされたこの部会は、冷戦以降ますます重要となっている平和学の役割をさらに深く認識させるものであり、熱心な議論が展開された。司会は広島修道大学の岡本三夫教授が担当した。分科会ではまず、アメリカのジョージ・メイソン大学のバーバーラ・ウィーン教授が分科会のテーマと同じ「冷戦後の平和学のアジェンダ」というタイトルで発表を行った。紛争解決などの狭義的平和学のテーマばかりでなく、環境問題や女性研究など幅広い視野を持った研究の必要性が強調された。

タフツ大学のポール・ジョセフ教授は「地域的ということと地球的ということ、そして消極的平和の展望」と題して発表を行った。現代の国際社会においては、「地域的 (local) な方向性と「地球的 (global) な方向性が同時に展開されつつあり、その両方向性を見極めたうえで国際政治の新しい展開を考察していく必要性が指摘された。こうした発表を受けて、三重大大学の児玉克哉助教授は主として平和研究の今後の展開について、立命館大学の関寛治教授は、冷戦後の国際政治を考察する視点について、それぞれコメントした。この後、一般参加者を加えて、討論が行われ、今後の平和学のテーマとともに、平和学のスタイルについてのフランクな意見の交換がなされた。(児玉克哉)

J-49, J-50, J-52 日米グローバル・リーダーシップの分担についてのパネル

これら3つのパネルは、日本学術振興会と米国社会科学協議会 (SSRC) の日米協力事業の一環として過去3年間実施されてきた研究プロジェクトの最終成果発表というかたちを取り、分析枠組みと実証分析、国際開発協力と対外援助、アジアにおけるリーダーシップの分担というサブ・テーマでそれぞれ9月21日 (土) の第1セッション、第2セッション、第3セッションの順に行われた。冷戦が終焉し、世界経済における相対的地位が低下してきた米国が単独で国際政治経済秩序を維持できなくなっている以上、今後は米国を中心としながらも複数国による共同指導体制の方向に進まざるを得ない。この前提に立って、世界第1、第2の経済大国たる日米がグローバルなレベル、及びアジア太平洋地域のレベルにおいて、又それぞれの政策分野において、リーダーシップを分担できる状況にあるや否やを実証的に検討した。第1セッションでは、佐藤英夫会員がまず問題提起と分析枠組みの紹介を行い、その後でD. ラブキン (ネブラスカ大学準教授) がIMF内における日米の力関係の調整問題について、I. M. デスラー (メリーランド大学教授) が経済政策面での日米のリーダーシップの分担について報告し、宮里政玄会員がコメントした。第2セッションでは、C. モリソン (東西センター研究員) の司会の下に、S. ファー (ハーバード大学教授) 及びミン・ワン (ジョージ・メイソン大学準教授) がアジア (特に中国) に対する環境援助政策を中心とした日本のリーダーシップの展開について、細野昭雄会員がアジア及びラテン・アメリカ地域に対する日米援助政策等の調整問題について報告し、T. J. ペンベル (ワシントン大学教授) 及び大芝亮会員がコメントをした。第2セッションでは、ペンベル教授司会の下に、C. モリソンがアジアにおける日米のリーダーシップの分担について、井尻秀憲会員が中台関係を巡る日米調整について、福井治弘会

員が日米のリーダーシップの分担についてのアジア諸国の見解について報告し、D. ラブキン氏がコメントをした。3つのセッションとも、会場から多くの質問が出て、活発な議論が展開された。結論として、国際政治経済環境の大幅な変化にかかわらず、日米の従来の発想及び姿勢はあまり変化しておらず、複数国による共同指導体制への道は厳しく険しいということである。(佐藤英夫)

《春季研究大会分科会報告 (続)》 ラテンアメリカ分科会

今回は9月の世界大会における「ラテンアメリカにおける統合と民主主義」と題するパネルと関連した二つの報告があった。まず、岸川毅会員 (上智大学) がNAFTAの発足とメキシコ民主主義との関連を選挙制度改革を中心に分析し、選挙改革がNAFTAがらみの米国向けのイメージ戦略であり、その結果、国際社会から一定の評価を得たものの、実際には選挙不正が地方選挙で頻発し、また所得格差や貧困などは解決に向かっておらず、手続き的にも実質的にもメキシコが民主化途上であるとした。続いて松下日奈子会員 (慶応大学大学院博士課程) が、90年代の米州で地域協力の動きが強まるなかで、多元主義を重視する方向が強まり、政党や利益集団の国家を超えた横の関係が深まっていることを、NED (米国) のアルゼンチンやチリなどにおける活動の分析を通して明らかにした。両報告の後、民主主義の概念規定や民主主義のために国際協力の意義などを巡って活発な議論が展開された。(司会: 松下 洋)

事務局だより

第8回 運営委員会

1996年2月2日午後6時30分から午後9時まで (午後6時半より8時までは、96国際会議拡大幹事会との合同会議) 及び2月3日午前9時から12時まで、学士会館本館で開催された。

報告事項

1. 春季研究大会におけるプログラムについて。

平野研究主任より、大芝プログラム部会副部長がとりまとめたアンケートに基づいて作成した資料に基づき、研究大会プログラムについての原案が提示され、意見交換の結果、春季研究大会は、基本的に96国際会議の予行としての意味をもたせ、部会を8ないし9つ、自由論題を1ないし2、共通論題を1つ設定することが了承された。詳細は企画研究委員会で検討することになった。

2. 40周年記念行事と学会総会の開催について。

鴨理事長より、96年度の秋季大会を96国際会議が兼ねることから、総会の開催を96国際会議において開催しなければならない旨の説明があった。96国際会議開催中に開かれる40周年記念の記念総会を通常の秋季総

会として取り扱う旨の提案があり、96 国際会議 2 日目の午後に開催することが了承された。

3. 編集委員会

五百旗頭主任より、機関誌第 111 号、第 112 号、第 113 号の編集状況についての説明があり、40 周年記念号となる第 114 号については、96 国際会議プログラム部会との合同委員会を作り詳細を検討することにした。機関誌第 115 号の編集責任者は依頼中であり、第 116 号の編集責任者は黒柳米司会員とすることで了承された。

4. 会計報告

毛里会計主任より、平成 7 年度収支決算について中間報告があった。また会員増により財政逼迫が将来的に予想されるので、今後検討が必要である旨の説明があった。また配付資料に基づき、平成 8 年度予算案について報告があり、給与手当などの増額などにつき意見を交換し、予算案原案を承認した。

5. 国際学術交流基金委員会

初瀬主任より、95 年度の基金使用としては、高橋和夫会員と小柏葉子会員の海外学会渡航経費の一部助成をおこなうこと、95 年度執行分はこれをもって終了することの報告があった。

6. ニュースレター委員会

山本(武)主任より、74 号の編集を終了した旨の報告があり、75 号の内容の原案が提示され、またニュースレターの発送業務につき、低コストの封入・発送業者があるので、74 号の発送については、この業者に委託し発送した旨の報告があった。

7. 対外交流委員会

猪口(邦)主任代行より、ISCC の近況についての報告があり、種々の意見交換を行った。

8. 事務局

田中(孝)副事務局長より、入会手続を巡る問題解消およびデータベース作成における便宜を図るために、入会申請書の書式改正原案が提出された。これにつき、意見交換の後、おおむね原案で了承された。

審査事項

1. 新入会員の仮承認

新入会申請者につき、全員仮入会が認められた。

2. 理事改選日程について

事務局および鴨理事長より、96 国際会議の開催にともない事務作業の負担増が見込まれること、及び新理事会開催日程の前倒しが必要であることを考慮したうえで作成された、理事選挙日程の原案が提示され、審議の結果、① 評議員候補者選考までは、これまでの慣行通りの日程で行うこと、②その後理事選挙を行い、8 月下旬に新理事候補を確定し、96 国際会議前に新理事・監事および新理事長の選出を行うことが了承された。

3. 春季大会プログラムについて

平野企画研究主任および山本(吉)副主任より、時間割原案が提示され、意見交換の後、5 月 19 日の午前中に分科会を開催することで了承された。

4. 学生会員の入会資格の再考について

会員数の増大傾向が最近顕著となったことから、将来、学会経費の面などで問題が生じる可能性が高くなってきたため、特に最近増大傾向が著しい学生会員の入会資格について再検討が必要である旨の意見が委員よりだされ、審議の結果、今後引き続き協議することになった。

第 9 回運営委員会

1996 年 5 月 17 日 15 時～18 時、立命館大学キャンパス末川記念館会議室で開催された。

報告事項

1. 評議員候補者選考委員会について

鴨理事長より、運営委員会に先立って開催された評議員候補者選考委員会について、選考の手続きおよび選考基準、選考結果が報告され、承認された。

2. 96 国際会議について

鴨理事長より、幹事会と拡大幹事会を 5 月 10 日開催したことにつき報告があり、また 4 月 26 日に総務部会・プログラム部会・会場部会合同会議を開催し、大会当日の体制の確立への具体的な動きが開始された旨の報告があった。また各種団体からの募金・助成金についても説明があった。佐藤(英)プログラム委員長より、ISA 側との連絡調整について報告があった。大畑募金委員長から学会内募金活動について、募金状況の説明があり、今大会において募金委員会の窓口を設置し学会内募金を募ること、企業向けにも今後積極的に募金活動を行う旨の報告があった。有賀財務部会長より、収支状況について報告があった。これに関連して、佐藤プログラム委員長より、国際交流基金アジアセンターの助成金の使用内訳について報告があった。

3. 編集委員会

石井副主任より、第 112 号、第 113 号の発行状況、編集状況の説明があった。また第 115 号「日米安保体制」第 116 号「アセアン全体像の検証」の編集状況について説明があり、第 117 号については、今後検討する旨報告があった。40 周年記念特別号(114 号)の編集の進め方につき報告があり、石井副主任を編集責任者として、プログラム部会からの委員も含めて編集企画委員会を構成する予定であり、委員の人選は今後検討することとなった。また特別号の企画・方針等については今後引き続き審議することとなった。

4. 企画・研究委員会

平野主任の依頼により、メモによる代理報告があり、部会増設、および公募による自由論題の充実化が効果を上げていることが報告された。

毛里主任より、第4半期の会計報告がありました承された。

5. 対外交流委員会

猪口主任代行より、96 国際会議における ISCC 会合の開催の内容につき報告があり、了承された。

6. 事務局報告

高橋事務局長より、日本学術会議団体登録申請が無事終了した旨の報告があり、今後の日程について説明があった。新理事の選挙に関して、評議員就任承諾の結果、評議員が515名に確定したこと、7月に投票用紙を発送し、開票は8月17日に行うことの報告があった。

審議事項

1. 新入会申請者につき全員の仮入会が承認された。
2. 理事選挙管理委員会委員の選考について

鴨理事長より同委員会委員の「選考の基準」について説明があり、人選については理事長一任で了承された。

第5回理事会

9月19日、11-12時、幕張プリンスホテル、プリンスホールにて開催された。

報告事項

1. 議長について

鴨理事長病氣療養のため、議長を佐藤副理事長が代行する旨提案があり、了承された。

2. 理事・監事の選挙結果について

百瀬宏会員、下斗米伸夫会員を選挙管理委員として選任した旨の報告があり、了承された。

8月17日新理事・監事の選挙の開票が、東京大学法学部で選挙管理委員の立ち会いのもとに行われた旨の報告があった。

選挙管理委員会に指定期日まで送付された総数は327通であり、内規に基づき、理事選挙については281票、監事選挙については288票が有効投票であった旨報告された。

開票の結果、理事候補者35名、監事候補者13名が選出され、理事・監事就任の承諾の返答をまって理事会に提案することとしたことの報告があった。

理事候補者・監事候補者につき、就任承諾の可否をもとめ、その結果以下の理事35名、監事3名が確定した。理事

有賀貞、五百旗頭真、五十嵐武士、石井修、伊東孝之、猪口邦子、猪口孝、入江昭、宇野重昭、大芝亮、大畑篤四郎、大島英樹、岡部達味、小此木政夫、鴨武彦、北岡伸一、木戸藤、黒柳米司、国分良成、佐藤英夫、下斗米伸夫、鈴木佑司、関寛治、高橋進(東大)、初瀬龍平、平野健一郎、松下洋、武者小路公秀、毛里和子、百瀬宏、山影進、山本武彦、山本吉宣、油井大三郎、渡辺昭夫。(計35名)

監事

藤井昇三、本間長世、蠟山道雄

(計3名)

3. 秋季総会について

事務局より、9月21日に幕張メッセ国際会議場で開催予定の40周年記念総会(国際政治学会秋季総会)の内容につき、説明があり、了承された。

4. 会計報告

毛里会計主任より、平成8年度の予算執行状況につき説明があった。

審議事項

1. 新入会員について

50名より入会申請があり、全員入会が認められた。

その他

佐藤副理事長より、今期の理事会はこれで終了した旨の報告があり、理事各位に対してその協力につき謝辞が述べられた。

別記

11月30日第2回理事会が開催され、理事の互選の結果、新理事長に佐藤英夫会員、副理事長に毛里和子会員が選出され、12月1日より新体制が発足。事務局長は、秋野豊会員であり、新事務局の連絡先は、以下の通りである。

〒305 つくば市天王台1-1-1 筑波大学内 秋野豊研究室

「一橋事務室電話番号変更のお知らせ」

一橋大学は平成9年1月27日(月)より電話がダイヤルイン化されます。これにともないまして、学会所在地であります一橋事務室の電話番号が次のように変更されます。

新番号：0425-80-8842

〈編集後記〉

本号は96国際会議特集号となり、従来と違って頁数が増えました。鴨武彦理事長(前)の突然のご逝去に接し、共に運営に携わってきた者として、驚きとともに哀惜の念に耐えません。心からご冥福をお祈り致します。

ニューズレター委員会の新任に猪口邦子会員が就かれます。変わらぬご支援を！ (山本武彦・記)

「日本国際政治学会ニューズレターNo. 77」

(1997年1月20日発行)

発行人 佐藤 英夫

編集人 山本 武彦 〒169-50 新宿区西早稲田1-6-1

早稲田大学政治経済学部・山本武彦研究室

TEL.

印刷所 (株)理想社 TEL. (03)3260-6177